

■米国：ギャラップ世論調査では58%が原子力発電は安全であると回答

2011年4月4日付けの一般紙によると、福島第一原子力発電所の事故以降にギャラップ社が行った世論調査で、原子力発電は安全であると回答した米国人は58%（2009年比、2%増）であった。しかし、原子力発電所の新設について意見は二分しており、50%が原発の新設は不要と回答している。世論調査は2011年3月25日～27日の間で実施され、1,027名から回答を得た。原子力発電は安全であると回答した人が58%を占めたのに対して、安全でないと回答した人は36%、無回答が6%という結果が発表されている。ギャラップ社は、「日本の原子力事故が終息するまでの期間、米国民の原子力発電に対する姿勢を評価していく予定である。今回の調査では、国民の原子力発電を支援する姿勢は安定している。」と述べている。